

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	教育委員会事務局		
-----	-------------	-------	-------	-------	----------	--	--

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち	担当課	障害福祉課	
		担当課	教育政策室	
		担当課		
施策	14 障がい福祉環境の整備・充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	障がい者（児）が、住み慣れた地域において、自らの選択と決定に基づき、社会のあらゆる活動に主体的に参加できるように、社会のバリアフリー化を推進するとともに、必要なサービス等の基盤整備と支援体制の充実を図ります。			

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	地域生活支援事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
相談支援専門員による障がい者（児）への支援件数	相談支援専門員による支援件数 (サービス利用支援等を受けた件数)	件	3,861	3,021	4,196	5,523				
障がい者（児）への理解促進を深めた人数	理解促進に関する参加型講座 (各年受講者数の累計総数)	人	7,200	1,227	2,491	3,648				
障がい者に対する就労支援サービス件数	障がい者に対する就労支援サービス (就労支援サービスを受けた件数)	件	2,967	2,187	2,499	2,858				
その他施策の取組事項に係る成果										

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>国の方向性では障がい者（児）支援のニーズの多様化に対応するため、きめ細やかなサービスの提供が求められている。</p> <p>主な指標に掲げる相談支援専門員による障がい者（児）への支援件数及び障がい者（児）への理解促進を深めた人数、障がい者に対する就労支援サービス件数は、年々増加傾向にある。</p> <p>引き続き、取組の継続が求められている。</p> <p>また、障がい者の就労支援については、障がい者の自立や就労定着に向けたさらなる支援が求められており、就労の場の確保や就労につながる機会の拡大に向けた取組が必要となっている。</p>	対応策	<p>基幹相談支援センターを中心とする各相談支援事業所の相談体制における、相談支援事業の質を高めるとともに、事業所の役割を明確化し、相談者のニーズの多様化に対応する相談支援や情報提供の充実を図っていく。</p> <p>また、身近な相談場所として市民への周知も行っていく。</p> <p>障害者の就労については、戸田市障害者就労支援センターを中心に、就労系施設や一般企業への積極的な働きかけを行うとともに、就労推進部会で作成した「障害者就労プロセスマップ 障害者本人編」や「戸田市福祉就労施設ご案内パンフレット」を活用し、障害者の社会参加や就労の促進につながるように、関係機関と連携していく。</p>
----	--	-----	---



# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	----------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価	
		事業コード		R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果					施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
		事業内容							評価結果						
									事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度	経費水準		
06 障害者自立支援事業 (障害福祉課)															
01	自立支援給付事業		2,377,300											義務	義
			2,577,014												
	01	03 01 03 06 01	3,265,415	-	○	6	○	B	B	B	B	B	B		
	障害者等がサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場		1,340,054												
			6,527												
02	地域生活支援事業		326,796											義務	義
			384,777												
	01	03 01 03 06 02	400,155	-	-	1	○	B	B	B	B	B	B		
	障害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地域の		205,406												
			14,359												
03	医療費給付事業		212,092											義務	義
			251,372												
	01	03 01 03 06 03	233,725	-	-	1	○	A	A	B	B	B	B		
	自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療		45,266												
			2,611												
02 就学・教育相談事業 (教育政策室)															
02	発達支援事業		4,779											任意	B
			8,868												
	01	10 01 05 02 02	13,468	-	-	1	○	B	B	A	B	B	B		
	・発達相談に係わる窓口業務・相談事業、相談支援ファ		13,468												
			0												
01	(再掲) 就学・教育相談事業		< (再掲) について >										任意		
	01	10 01 05 02 01	本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照												

計 (千円)		R4決算額	R5計画額	R6予算額
	事業費	3,709,199	4,035,897	4,776,909
	うち一般財源	1,500,539	1,589,975	2,330,979

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 令和6年度で終了    8 令和5年度で終了    9 令和4年度で終了